

TOWCO., LTD.

第 3 3 期 事 業 報 告 書

(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)

株式会社テー・オー・ダブリュ

## To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社事業運営に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、すでに発表いたしましたとおり平成21年7月1日をもちまして、会社の永続的な発展を期するため、代表取締役社長を後任の秋本に譲り、代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）に就任いたしました。

新体制にご期待いただくとともに、今後とも株主の皆様のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成21年9月

代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）

川村 治



創業以来33年にわたり社長を務めてきました川村に代わり、第2代の社長に就任いたしました。永続的に存在する会社の基盤をつくるのが社長交代の意図するものであり、私の使命であると考えております。

マス広告の衰退というビジネスモデルの変革期を迎えている広告業界におきましては、価値観の多様化とそれに伴う商品の多品種化・多機能化によって細かく分類されたターゲット（消費者）に対し、効率的且つ効果的な施策を展開しなければならない状況であり、プロモーションの重要性は更に増しております。

このような環境の下、私をはじめとした会社全体の更なるレベルアップと、厳しい時代を勝ち抜く当社ならではの新たな価値づくりに邁進し、皆様のご期待に沿えるよう一層の精進をいたす所存でございますので、ご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年9月

代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）

秋本 道弘



#### ■事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライム問題に端を発し、昨年9月のリーマンショックを契機とした世界的な金融市場の混乱、急激な株価下落や円高等を背景に、個人消費の低迷及び企業業績の悪化が進み、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの属する広告業界におきましては、平成20年の国内の総広告費が6兆6,926億円（前年比4.7%減：㈱電通「日本の広告費」平成21年2月発表による。）と、前年までの4年連続の増加から減少に転じました。また大手広告代理店の平成20年（1月～12月）の売上高も総じて前年比で減少し、平成21年1月以降（1月～6月）につきましても同様の傾向が続きました（「広告と経済」平成21年8月1日発行による。）。

当社グループの事業領域であるプロモーション領域におきましても、昨年秋までは広告主によるプロモーション領域への高い期待感から、比較的好調に推移いたしました。それ以降は広告主の広告予算全体の見直しの影響などから情勢は厳しいものとなりました。

このような事業環境の中、営業戦略といたしまして、クライアントのプロモーションニーズに一元的に応え

るべく、統合プロモーションのワンストップでの提供等、企画提案の拡大、新規営業窓口開発にも注力いたしました。また、広告主の最終的な決定に至らず、その結果、当連結会計年度の売上高は142億10百万円（前連結会計年度比1.3%減）、営業利益は14億1百万円（前連結会計年度比2.8%増）、経常利益は13億92百万円（前連結会計年度比3.7%増）、当期純利益は8億76百万円（前連結会計年度比20.1%増）となりました。

## Business Summary

### 営業の概況 2

#### ■ カテゴリー別概況

##### 【販 促】

当連結会計年度は、総じて堅調に推移いたしました。東京モーターショー等の案件があった前連結会計年度に比べ、大型案件の受注が少なかったことから、前連結会計年度比12.9%の売上減となりました。

##### 【広 報】

当連結会計年度は、自動車メーカーやファッション関連各社の各種発表会案件の受注が比較的好調に推移したことにより、前連結会計年度比2.3%の売上増となりました。

##### 【博 展】

当連結会計年度は、横浜開港150周年記念テーマイベント（Y150）関連案件や、当社主催イベントでもある「海のエジプト展」案件の受注があったことから、前連結会計年度比3,916.4%の売上増となりました。

##### 【制作物】

当連結会計年度は、携帯電話通信各社や生命保険会社のプレミアムグッズ等の受注が堅調に推移したことにより、前連結会計年度比21.4%の売上増となりました。

##### 【文化／スポーツ】

当連結会計年度は、大型のスポーツイベントの受注があった前連結会計年度と比べ、受注がやや低調に推移したことから19.5%の売上減となりました。

##### 【企画売上高】

企画売上高は、前連結会計年度比11.6%の売上減となりました。

#### ■ カテゴリー別売上高

カテゴリー	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比
		金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	
制作 売上 高	販 促	10,207	70.9%	8,894	62.6%	△ 12.9%
	広 報	2,841	19.7	2,905	20.5	2.3
	博 展	23	0.2	944	6.6	3,916.4
	制 作 物	955	6.6	1,159	8.2	21.4
	文 化 / ス ポ ー ツ	254	1.8	204	1.4	△ 19.5
小 計		14,281	99.2	14,108	99.3	△ 1.2
企 画 売 上 高		115	0.8	102	0.7	△ 11.6
合 計		14,397	100.0	14,210	100.0	△ 1.3

#### ■会社の対処すべき課題と経営戦略

今後のわが国経済は、米国経済の後退による金融不安が引続き懸念され、企業経営環境は引続き厳しい状況が続くものと思われまます。

また国内広告市場につきましては、平成21年度（4月～12月）の国内総広告費が前年度比で15.0%の減少と予測されております（日経広告研究所 平成21年7月発表による。）。

このように総広告費が一般的に減少傾向にある中で、これを媒体別に見ますと、4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）が4年連続して前年を下回り（7.6%減：㈱電通「日本の広告費」平成21年2月発表による。）、またこれまで4年連続で前年を上回っていた当社が属する「プロモーションメディア広告費」につきましても、一転前年を下回る（5.8%減：同）結果となっております。

しかしながら、顧客（広告主）が「売り」への直接的な効果を求める傾向は引続き強く、広告代理店におきましてもこれに対応すべくプロモーション領域の組織再編等対策強化に本格的に取り組んでおります。

当社グループにおきましては、このような広告代理店の動向への対応を重視し、①営業力強化、②プロモーション推進、③提案力強化、④収益力強化、⑤モチベーション強化を基本戦略とし、実施してまいります。

##### ①営業力強化

若手役員の本部長への登用による率先した営業開発強化をはじめ、広告代理店のプロモーション強化策への早期対応、「SPチーム」（販売促進に関するグッズ・印刷物・WEBの企画・制作を主たる業務内容とするチーム）との連携強化による新規銘柄（業種）への営

業窓口開発に注力いたします。

##### ②プロモーション推進

SPチームの専門的ノウハウ提供による、各本部の総合的プロモーションの共同営業及び営業サポート等、各本部との連携を強化し制作体制を拡充することにより広告代理店への対応力の拡大を図ります。

##### ③提案力強化

異業種とのアライアンスによる提案領域の拡大、専門性強化並びに新たなプロモーションモデルの開発をはじめ、当社の企画顧問おちまさ氏と氏を活用した商品開発を行い、当社独自のプロモーション企画提案力を強化いたします。

##### ④収益力強化

コスト管理強化策として、当連結会計年度に設置した「制作管理チーム」による本格的な原価管理の徹底や社員教育、子会社㈱ティー・ツー・クリエイティブの制作体制強化によるグループ収益力の向上を図ります。

##### ⑤モチベーション強化

従来より導入している学資保険制度や育児手当制度の更なる充実や、新たな休暇制度の導入により社員の更なるモチベーションアップを図ります。

以上を実施することにより、「新たなプロモーション会社の創造」を目指してまいります。

また、財務面につきましては、これまで売上債権の流動化等によりバランスシートのスリム化をはじめ、資金効率の向上に努めてまいりましたが、今後につきましては、最適資本構成も視野に入れつつ、財務体質の強化を図ってまいります。

# Consolidated Balance Sheets

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成20年6月30日現在)	当 期 末 (平成21年6月30日現在)	科 目	前 期 末 (平成20年6月30日現在)	当 期 末 (平成21年6月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流 動 資 産	7,397,323	7,961,680	流 動 負 債	3,455,309	3,659,457
現金及び預金	1,579,121	1,942,512	買 掛 金	1,886,083	1,958,683
受取手形及び売掛金	2,726,823	3,053,467	短 期 借 入 金	840,000	840,000
未成業務支出金	229,690	329,753	未 払 法 人 税 等	316,857	419,456
未 収 入 金	2,714,643	2,520,403	賞 与 引 当 金	—	21,214
前 払 費 用	22,036	18,021	そ の 他	412,369	420,104
繰延税金資産	85,262	86,821	固 定 負 債	230,986	259,162
そ の 他	39,746	10,699	退職給付引当金	106,591	126,481
固 定 資 産	993,813	1,132,069	役員退職慰労引当金	124,395	132,680
有形固定資産	75,090	139,667	負 債 合 計	3,686,296	3,918,620
建 物	26,624	80,557	<b>(純資産の部)</b>		
工具、器具及び備品	42,438	53,082	株 主 資 本	4,735,506	5,234,068
土 地	6,027	6,027	資 本 金	948,994	948,994
無形固定資産	21,538	34,575	資 本 剰 余 金	1,027,376	1,027,376
投資その他の資産	897,183	957,827	利 益 剰 余 金	3,174,908	3,727,814
投資有価証券	227,106	180,221	自 己 株 式	△ 415,773	△ 470,117
保険積立金	345,068	334,179	評価・換算差額等	△ 30,666	△ 59,255
繰延税金資産	133,020	165,737	その他有価証券評価差額金	△ 3,023	△ 31,612
再評価に係る繰延税金資産	18,972	18,972	土地再評価差額金	△ 27,642	△ 27,642
敷金及び保証金	164,524	250,157	新 株 予 約 権	—	316
そ の 他	8,492	8,560	純 資 産 合 計	4,704,840	5,175,129
資 産 合 計	8,391,137	9,093,750	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,391,137	9,093,750

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## Consolidated Statements of Income

### 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)	(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)
売 上 高	14,397,238	14,210,682
売 上 原 価	12,214,717	11,999,180
売 上 総 利 益	2,182,520	2,211,501
販売費及び一般管理費	819,832	810,290
営 業 利 益	1,362,688	1,401,210
営 業 外 収 益	4,588	12,119
営 業 外 費 用	24,065	20,696
経 常 利 益	1,343,211	1,392,634
特 別 利 益	—	349,326
特 別 損 失	24,227	87,206
税金等調整前当期純利益	1,318,983	1,654,754
法人税、住民税及び事業税	623,269	700,971
過年度法人税等	—	92,000
法人税等調整額	△ 34,049	△ 14,655
当 期 純 利 益	729,763	876,437

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## Consolidated Statement of Changes in Net Assets

### 連結株主資本等変動計算書

(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 金 等 合 計		
平成20年6月30日 残高	948,994	1,027,376	3,174,908	△ 415,773	4,735,506	△ 3,023	△ 27,642	△ 30,666	—	4,704,840
連結会計年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当			△ 323,532		△ 323,532					△ 323,532
当 期 純 利 益			876,437		876,437					876,437
自 己 株 式 の 取 得				△ 54,344	△ 54,344					△ 54,344
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 28,588		△ 28,588	316	△ 28,272
連結会計年度中の変動額合計	—	—	552,905	△ 54,344	498,561	△ 28,588	—	△ 28,588	316	470,289
平成21年6月30日 残高	948,994	1,027,376	3,727,814	△ 470,117	5,234,068	△ 31,612	△ 27,642	△ 59,255	316	5,175,129

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# Consolidated Statements of Cash Flows

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

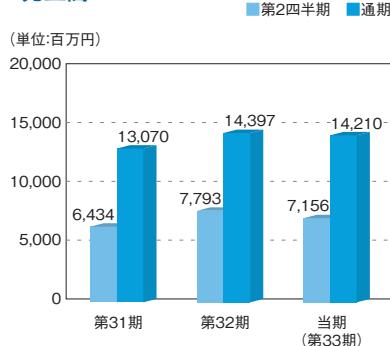
科 目	前 期	当 期
	(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)	(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,158	908,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,601	△ 167,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,376	△ 377,419
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	653,179	363,391
現金及び現金同等物期首残高	925,942	1,579,121
現金及び現金同等物期末残高	1,579,121	1,942,512

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

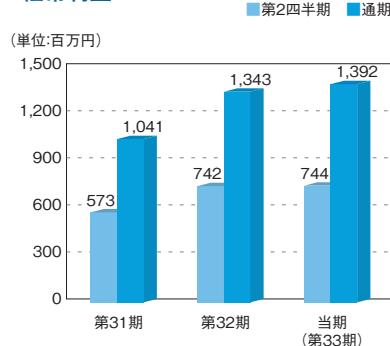
## Financial Highlights (consolidated)

### 財務ハイライト (連結)

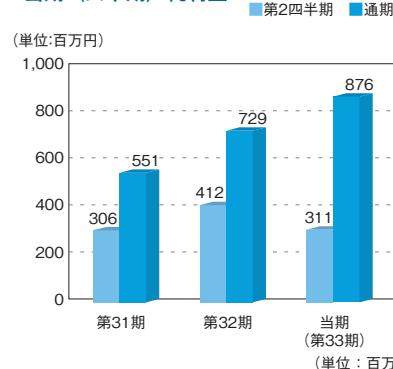
#### ●売上高



#### ●経常利益



#### ●当期 (四半期) 純利益



区分	期別	第31期	第32期	当期 (第33期)
	売上高		13,070	14,397
営業利益		1,051	1,362	1,401
経常利益		1,041	1,343	1,392
当期純利益		551	729	876
総資産		8,110	8,391	9,093
純資産		4,242	4,704	5,175

## Non-Consolidated Balance Sheets

### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成20年6月30日現在)	当 期 末 (平成21年6月30日現在)	科 目	前 期 末 (平成20年6月30日現在)	当 期 末 (平成21年6月30日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流 動 資 産	7,206,379	7,720,583	流 動 負 債	3,410,241	3,610,516
現金及び預金	1,427,318	1,758,007	買 掛 金	1,741,619	1,660,861
受 取 手 形	361,287	190,347	関係会社買掛金	151,446	309,104
売 掛 金	2,342,681	2,811,365	短 期 借 入 金	840,000	840,000
未 成 業 務 支 出 金	220,551	321,354	未 払 金	140,878	168,290
未 収 入 金	2,715,322	2,532,576	未 払 法 人 税 等	292,079	390,447
前 払 費 用	21,137	17,134	未 払 消 費 税 等	42,789	—
繰 延 税 金 資 産	78,310	79,486	未 払 費 用	161,490	129,456
そ の 他	39,770	10,310	未 成 業 務 受 入 金	26,999	74,879
固 定 資 産	1,057,895	1,206,136	預 り 金	12,938	18,239
有 形 固 定 資 産	71,314	128,422	賞 与 引 当 金	—	19,238
建 物	25,913	71,912	固 定 負 債	219,997	248,160
工 具、器 具 及 び 備 品	39,373	50,481	退 職 給 付 引 当 金	100,697	118,275
土 地	6,027	6,027	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	119,300	129,885
無 形 固 定 資 産	18,298	28,401	負 債 合 計	3,630,238	3,858,677
電 話 加 入 権	2,652	2,652	<b>(純資産の部)</b>		
ソ フ ト ウ エ ア	15,645	10,066	株 主 資 本	4,664,701	5,126,981
ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	—	15,681	資 本 金	948,994	948,994
投 資 そ の 他 の 資 産	968,282	1,049,313	資 本 剰 余 金	1,027,376	1,027,376
投 資 有 価 証 券	227,106	180,221	資 本 準 備 金	1,027,376	1,027,376
関 係 会 社 株 式	100,000	100,000	利 益 剰 余 金	3,104,103	3,620,728
長 期 前 払 費 用	82	—	利 益 準 備 金	22,845	22,845
会 員 権	8,410	8,410	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,081,258	3,597,883
保 険 積 立 金	329,470	330,391	別 途 積 立 金	2,300,000	2,600,000
繰 延 税 金 資 産	128,398	161,110	繰 越 利 益 剰 余 金	781,258	997,883
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	18,972	18,972	自 己 株 式	△ 415,773	△ 470,117
敷 金 及 び 保 証 金	155,841	250,057	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 30,666	△ 59,255
そ の 他	—	150	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3,023	△ 31,612
			土 地 再 評 価 差 額 金	△ 27,642	△ 27,642
			新 株 予 約 権	—	316
資 産 合 計	8,264,274	8,926,720	純 資 産 合 計	4,634,035	5,068,043
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,264,274	8,926,720

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## Non-Consolidated Statements of Income

### 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)	(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)
売 上 高	14,228,882	14,014,530
売 上 原 価	12,168,323	11,935,027
売 上 総 利 益	2,060,559	2,079,503
販売費及び一般管理費	801,203	792,739
営 業 利 益	1,259,355	1,286,764
営 業 外 収 益	54,844	64,309
営 業 外 費 用	23,218	18,073
経 常 利 益	1,290,982	1,332,999
特 別 利 益	—	318,656
特 別 損 失	20,081	80,266
税引前当期純利益	1,270,900	1,571,389
法人税、住民税及び事業税	577,000	653,500
過年度法人税等	—	92,000
法人税等調整額	△ 28,984	△ 14,266
当 期 純 利 益	722,884	840,156

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## Non-Consolidated Statement of Changes in Net Assets

### 株主資本等変動計算書

(平成20年7月1日から平成21年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等					純 資 産 計 合	
	資本金	資本剰余金 資 本 準 備 金	資本剰余金 利 益 準 備 金	利益 そ の 他 利 益 剰 余 金	利益剰余金 別 途 積 立 金	利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		新 株 子 約 権
平成20年6月30日 残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	2,300,000	781,258	3,104,103	△ 415,773	4,664,701	△ 3,023	△ 27,642	△ 30,666	—	4,634,035
事業年度中の変動額														
別途積立金の積立					300,000	△ 300,000		—						—
剰余金の配当						△ 323,532	△ 323,532	△ 323,532						△ 323,532
当期純利益						840,156	840,156	840,156						840,156
自己株式の取得								△ 54,344	△ 54,344					△ 54,344
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										△ 28,588		△ 28,588	316	△ 28,272
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	300,000	216,624	516,624	△ 54,344	462,279	△ 28,588	—	△ 28,588	316	434,007
平成21年6月30日 残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	2,600,000	997,883	3,620,728	△ 470,117	5,126,981	△ 31,612	△ 27,642	△ 59,255	316	5,068,043

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## Corporate Profile

会社概要 (平成21年6月30日現在)

商号	株式会社テー・オー・ダブリュー
所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 神谷町セントラルプレイス
設立	1976年7月6日
資本金	948,994千円
従業員	144名
主な事業内容	1. イベント、セミナーの企画、制作、施工、演出及び運営業務 2. イベントの受託に伴う建造物、構築物の建築工事、室内装飾工事、電気工事等の実施、請負 3. 広報、広告に関する企画及び制作業務 4. セールスプロモーションに関連する企画、制作業務及び展示、装飾の企画、出版 5. セールスプロモーションに関連する広告、宣伝物及びプレミアム等の企画、製作、販売及び輸出入 6. 各種印刷物の企画、制作、出版

## 役員等 (平成21年9月25日現在)

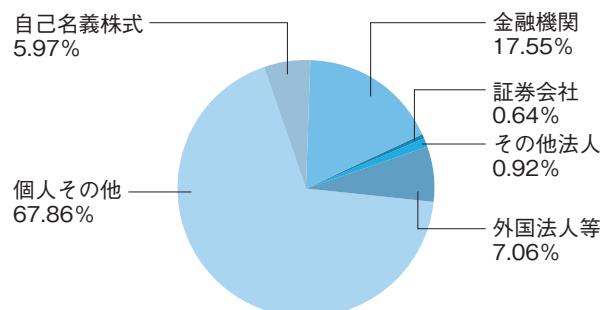
代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)	川村治
代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)	秋本道弘
取締役副社長兼執行役員	真木勝次
専務取締役兼執行役員	小林雄二
常務取締役兼執行役員	木村元
取締役兼執行役員	大山利栄
取締役兼執行役員	尾関健児
取締役兼執行役員	舛森丈人
取締役兼執行役員	島村繁男
執行役員	鈴木聡
常勤監査役	西山達海
監査役	河野光成
監査役	萩原新太郎

## Stock Information

株式の状況 (平成21年6月30日現在)

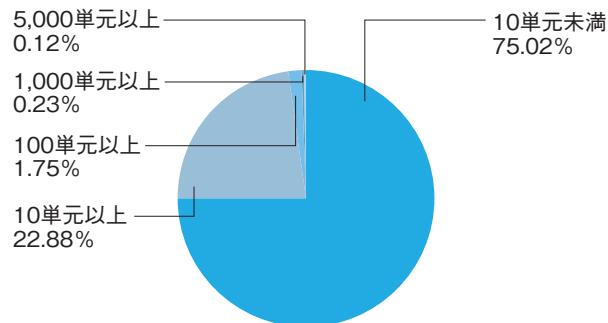
- 発行可能株式総数 ..... 48,000,000株
- 発行済株式総数 ..... 12,242,274株
- 株主数 ..... 4,331名

### 所有者別分布状況



### 所有株数別分布状況

(今回より株式数の割合ではなく、株主数の割合を記載しております。)



## TOW NEWS

## TOW気になるニュース

## 「中期事業計画」基本戦略について

平成21年8月6日に中期事業計画を発表いたしました。その概略は以下のとおりです。

当社グループの課題

代替わりに伴う課題の克服



新社長及び新本部長就任の役員により更なる統率力と営業開発推進力を強化。

低迷する広告業界への対応



今や広告業界は、4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）ばかりでなく、プロモーション分野においても非常に厳しい状況で推移。



一方で顧客（広告主）：「売り」への直接的な効果をプロモーションに求める傾向は引き続き強い。



広告代理店：プロモーション領域の組織再編等を実施。本格的な対策強化。



当社グループ：「新規営業窓口開発」「プロモーション営業推進」を柱に、以下を基本戦略として広告代理店への対応を強化。

## ① 営業力強化

- ・新本部体制の導入
- ・4マス広告→プロモーション時代の代理店施策への対応
- ・SPチームとの連携による新規銘柄への営業窓口開発

## ② プロモーション推進

- ・新SPチームの設置と各本部との連携強化
  - ～SPチームの専門的ノウハウ提供による、各本部の総合的プロモーションの共同営業&営業サポート
  - ～制作体制の充実による対応力拡大
  - ～各本部との連携力強化により、プロモーションノウハウの各本部間格差、チーム員格差を解消

## ③ 提案力強化

- ・異業種アライアンス
  - ～提案領域拡大、専門性強化、新モデル開発
- ・企画顧問契約の活用による商品開発
  - ～おちまさ氏とのメディア連動型プロモーションモデル開発
  - ⇒当社独自のプロモーション企画力の向上

## ④ 収益力強化

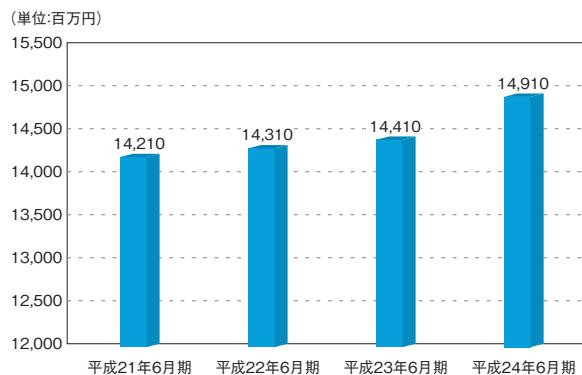
- ・コスト管理
  - ～制作管理チームによるコストマネージメントの強化
- ・教育
  - ～原価管理セミナーによる社員へのナレッジ強化
- ・子会社強化
  - ～(株)ティー・ツー・クリエイティブ対応力強化による収益力向上

## ⑤ モチベーション強化

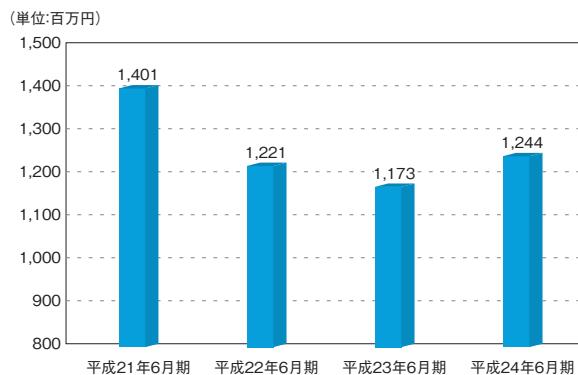
- ・学資保険制度を更に充実
  - ～支給金額（中学卒業時）が2倍の最大240万円に
- ・育児手当
  - ～配偶者収入制限の撤廃⇒配偶者の収入に関係なく、育児手当を支給
- ・その他
  - ～育児支援制度の拡充
  - ～新報奨制度（海外イベント研修、社長賞等）
  - ～モチベーション型休暇制度等を検討

## 中期事業計画の連結目標

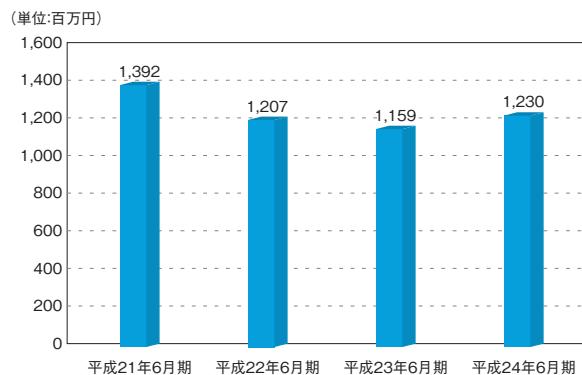
### ●売上高



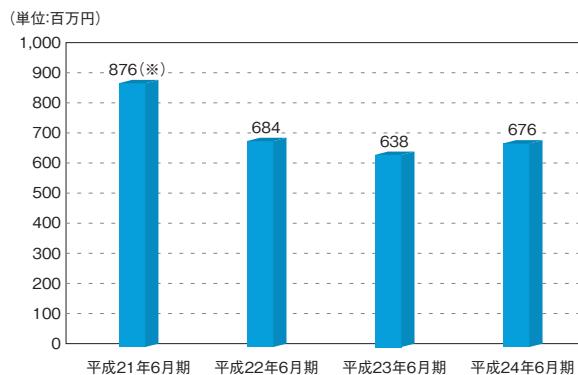
### ●営業利益



### ●経常利益



### ●当期純利益

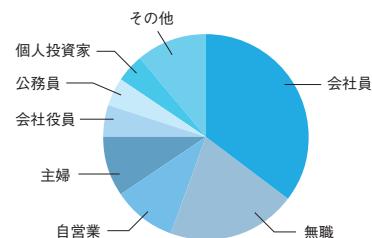
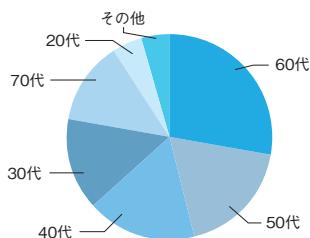
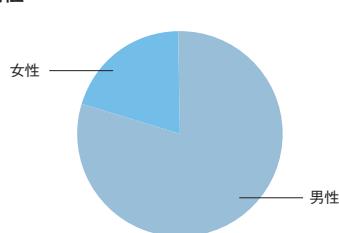


※東京都の再開発事業による本社移転に伴い、特別利益として都からの移転補償金3億49百万円及び特別損失として移転費用56百万円を含んでおります。

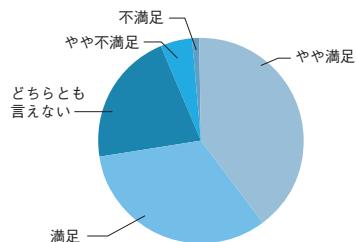
※上記の目標は、現時点で入手可能な情報に基づいて定めたものであります。従いまして、実際の実績は、今後の様々な要因によって上記の目標と異なる場合があります。

平成21年3月31日現在の株主の皆様を対象として、アンケートを実施いたしました。  
いただきましたアンケートを参考に、引続き今後の当社IRに活用してまいります。

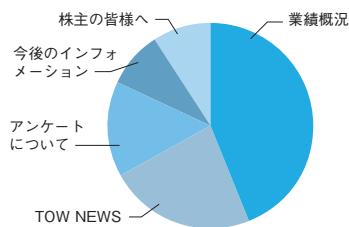
## 属性



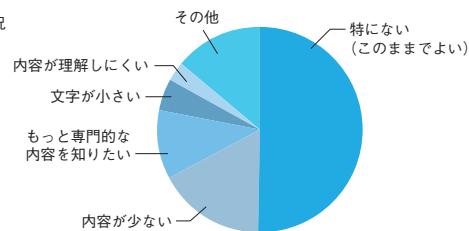
Q. 「株主通信」の情報量は、いかがでしたか？



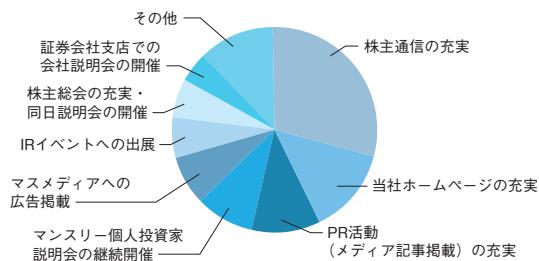
Q. 「株主通信」のどの記事に興味をもちましたか？



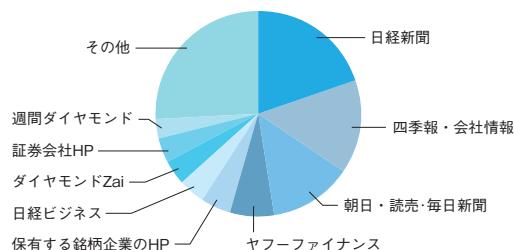
Q. 「株主通信」の構成でお気づきの点はございましたでしょうか？



Q. 今後、期待される当社のIR活動について、教えてください。



Q. 日頃、定期的に見に行かれる情報源についてお聞かせください。



## TOWプランナーズスクール 10年目に突入！

平成12年よりスタートしたTOWプランナーズスクールも今回で10年目を迎えます。

今回もカテゴリーを越えて多彩なシーンで活躍するプロフェッショナルや、話題のプロモーション・イベントを仕掛けたプランナーによるスペシャル講義をはじめとした充実したプログラム構成となっております。

現在ではイベントプランニングコースとプロモーションプランニングコースの2コース制をとっており、より時代の要請に即したスクール運営を実施することにより、業界の更なる底上げと優秀者の当社への採用による当社企画力の増強へ繋げてまいります。



## マンスリー個人投資家説明会 好評開催中

昨年12月よりスタートいたしました「マンスリー個人投資家説明会」の開催回数も本年9月で10回を数えました。

ご好評につき今後とも毎月1回、アットホームな形で開催してまいります。「大きな会場では質問しづらい」「こんな初歩的なことを質問して良いの？」という方に、まさにお薦めの説明会です。

是非ともご参加ください。

なお、お申し込み方法は以下のとおりです。

〈申込み〉※希望日の3営業日前までにお申し込み願います。

以下のいずれか1つの方法でお申込みいただけます。

方法① 受付メールアドレスに、下記の情報をお送りください。

お名前／お電話番号／参加希望日

■受付メールアドレス：month-kojin@tow.co.jp

方法② お電話にて、下記の情報をご連絡ください。

お名前／お電話番号／参加希望日

■受付連絡先：03-5777-1888（当社代表番号）

管理本部IR担当 柳田

## 今後のスケジュールについて

10月以降の開催日は以下のとおりです。

10月17日（土） 11：00～

11月14日（ㇿ） 〃

12月19日（ㇿ） 〃

会場はいずれも、当社会議室です。

## 株主メモ

---

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月中
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081
(郵送先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 <a href="http://www.tow.co.jp/">http://www.tow.co.jp/</a> (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)



TOW CO., LTD.

株式会社テー・オー・ダブリュー

〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイス  
TEL : 03-5777-1888

<http://www.tow.co.jp/>